

課程修了者の日本語能力習得状況等

作成年月日: 2024年 04月 18日

日本語教育機関名: HESED外国語学校世田谷校

設置者名: 明泉商事株式会社

課程修了者の日本語能力習得状況等	基準適合性
第44号: 大学等への進学者、入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格(外交・公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者及び「日本語教育の参照枠」のA2相当以上と認められる者の合計が、課程修了の認定を受けた者の7割以上	○

基準該当者割合 ②÷(①+③)	100.0%
課程修了者数(※1、※2) ①	46
基準該当者合計数(実人数) ②	46

左記「基準該当者合計数(実人数)」のうち退学者数(44号ただし書き) ③	0
--------------------------------------	---

※1 退学者は含めない。

※2 各年度の課程修了の認定を受けた者が、その修了日までに入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格(外交、公用及び技能実習を除く。)への在留資格変更許可申請をした場合において、当該申請に対する処分が、この号に基づく地方出入国在留管理局への報告までになされないときは、当該者を分母となる課程修了認定者の数に該当する者として加える必要はない。

基準該当者の各内訳

	進学2年コース	進学1年6か月コース		
※該当する要件が二以上ある生徒は、a~cのそれぞれに計上可。ただし、「基準該当者合計数(上記②)」は実人数を算出するため、当該生徒について重複を除き、一人として扱うこと。	a. 大学等への進学者の数 ※我が国での進学に限り、非正規生は除く。	7	5	
	b. 入管法別表第一の一の表若しくはこの表の上欄の在留資格(外交、公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者の数			
	c. 「日本語教育の参照枠」のA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者の数 ※法務省HPに掲載された試験又は日本留学試験に限る。	26	8	

※「日本語教育の参照枠」のA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者(c)については、「日本語教育の参照枠」のA2相当以上のレベルであることを証明するための書類(試験の合格証等)の写しを本報告書と併せて提出すること。

基準該当者合計数(②)及び内訳(a~cのそれぞれの合計)の公表の方法
学校ホームページにて公表

## HESED外国語学校世田谷校 自己点検・評価項目表

日本語教育の告示基準(法務省出入国在留管理局)の第一条第一項第十八条に従い、当校に関する自己点検・評価を行い、報告書を作成しました。

尚、報告書の作成に当たり、点検・評価項目のリストは、文部科学省作成による「専修学校における学校評価ガイドライン」と日本語教育振興協会作成による「日本語教育機関のための自己点検・評価項目」を参考にし作成したものです。

## 総括(達成状況など)

進学状況も含めて、ようやくコロナ禍の影響から脱することができた。卒業生のほぼ全員が希望の道に進むことができたので、まずは学校が最も重視している目標を達成できたものとして喜びたい。昨年度までに比べ、留学生進学競争率が急激に上がり準備を急がされたが、浮足立つことなく、教職員が連携し、焦らず落ち着いて対応したことが奏功したと考える。一人一人に寄り添って丁寧に指導をすることが、良い結果につながると改めて感じた次第である。また学習指導については、グループ活動や発表の機会を増やしたことで、学生が授業に積極的に参加する時間が増えたこと、自宅学習の指導を強化したことにより、漢字や語彙の学習が習慣化したことは、成功した一面といえる。

更に課外活動でも制限から解放され、日本の年中行事や、かねて学生から強い要望のあった飲食を伴う活動などを再開できたため、学生の心に強く残る行事を行えたことを嬉しく思う。このように多方面において充実した一年となったが、一方で新しい学習活動を探り入れたり、数年ぶりに再開した課外活動を行うにあたって、準備不測の面も見られた。事前に十分な余裕をもって計画を立て、準備を進めておくことで、より学生の理解や関心も深まり、より有意義な活動になったものをと悔やまれる。

教職員が重ねてきた経験を活かし、多くの点で進歩が見られるようになってきたが、ここで満足することなく学生の希望を実現することを第一義とする開校の理念に基づき、一層の向上を目指したい。

## 課題・改善計画

学生、教師、社会との関わり方の三つの点で課題がある。

まず学生に関しては、以前に比べて学生自身の望む将来像が多様化したことにより、必要な試験、資格なども多様化し、クラスとしてどのように対応するかが難しくなっている。ほぼ全ての学生が受験するJLPTの対策に偏りがちだが、それ以外の試験や資格取得に対応できるよう、より細分化した授業計画が必要である。

次に教師のための研修等についてだが、これまで時間的な制約から、授業見学を中心とした短期間の研修を行ってきた。しかし登録教員制度の実施など、日本語教師に求められる資質と資格が大幅に変わっている今、教師個人の努力に委ねるだけでなく、学校としても積極的に取り組みたい。情報の共有はもちろん、講座や講習会への参加を積極的に支援したり、校内で行う講師会、研修会も各講師が参加しやすいよう、時間、内容別にきめ細かく分科会を設けるなどしたいと考えている。

最後に社会との関わりであるが、開校以来地域とのつながりを持ちたいと考えており、区で行われる活動に参加できないかなど、機会を探っている。

- 評価基準
- 4 適切に対応している。今後も更なる向上のために努力する意欲がある。
  - 3 ほぼ適切に対応しているが、不十分なところもあり改善が必要である。
  - 2 対応が十分ではなく、課題を分析し、改善に向けて取り組む必要がある。
  - 1 対応しておらず、改めて学校の方針から見直し改善する必要がある。

## 1. 教育理念・目的・育成人材像

評価

- (1) 学校の教育理念・目的・育成人材像は明確に定められているか ④ 3・2・1
- (2) 学校の教育理念・目的・育成人材像が社会のニーズなどを踏まえたものとなっているか ④ 3・2・1
- (3) 国際情勢や社会のニーズなどを踏まえた将来構想を抱いているか 4 ③ 2・1
- (4) 学校の教育理念・目的・育成人材像が学生・教職員関係者等に周知されているか 4 ③ 2・1

## 2. 学校運営

- (1) 学校の運営体制が日本語教育機関の告示基準を満たしているか ④ 3・2・1
- (2) 学校の理念や目的に沿った運営方針・事業計画が策定されているか ④ 3・2・1
- (3) 意思決定が組織的になされ、かつ効果的に機能しているか ④ 3・2・1
- (4) 人事・給与に関する規定等が整備されているか ④ 3・2・1
- (5) 業務の見直し及び効率的な運用の検討が定期的、かつ組織的におこなわれているか ④ 3・2・1
- (6) 法令遵守のためにコンプライアンス意識を高めるための取り組みをしているか ④ 3・2・1
- (7) 教育活動等に関する情報公開が適切に行われているか ④ 3・2・1
- (8) 入国管理局・関係諸官庁への届出・報告を滞りなく、行っているか ④ 3・2・1
- (9) 情報システム化を進め、業務の効率化が図られているか 4 ③ 2・1

## 3. 教育活動

- (1) 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針・進度が策定されているか ④ 3・2・1
- (2) 修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ④ 3・2・1
- (3) カリキュラムはシラバスに沿って体系的に構成されているか ④ 3・2・1
- (4) 授業評価の実施・評価体制はあるか、また適切に行われているか ④ 3・2・1

- (5) 成績評価・進級・修了・卒業の判定基準は明確になっているか ④ 3・2・1
- (6) 日本語能力等の検定試験取得に向けた指導体制やカリキュラムが組まれているか ④ 3・2・1
- (7) 理解度・到達度を適宜確認し、適切なクラス編成を行っているか ④ 3・2・1
- (8) 教員の指導力育成・資質向上のための研修会等の取り組みが行われているか 4 ③ 2・1
- (9) 職員の業務能力開発のための研修等が行われているか 4 ③ 2・1
4. 学習成果
- (1) 進学率の向上が図られているか 4 ③ 2・1
- (2) 検定試験等の資格習得率の向上が図られているか 4 ③ 2・1
- (3) 退学者を軽減するための指導や対策がうまく機能しているか 4 ③ 2・1
- (4) 卒業生の進路(進学先やその後のキャリア)を適切に把握しているか ④ 3・2・1
- (5) 卒業後のキャリア形成への効果を把握し、在学生への教育活動の改善につなげているか 4 ③ 2・1
5. 学生支援
- (1) 交通安全・防犯ビデオ等を使用して、生活に関するオリエンテーションが行われているか ④ 3・2・1
- (2) 入学時より学生の希望進路を把握し、一貫した進路指導が行われているか ④ 3・2・1
- (3) 学生の生活状況についても定期的に調査し、学生相談に関する体制も整備されているか ④ 3・2・1
- (4) 奨学金等学生に対する経済的支援体制が整備されているか 4 ③ 2・1
- (5) 学生の健康管理を担う組織体制はあるか 4 ③ 2・1
- (6) アルバイトに関する調査を行い、指導・支援を行っているか ④ 3・2・1
- (7) 保護者と適切に連携して、学生指導を行っているか ④ 3・2・1
- (8) 卒業生への支援体制はあるか ④ 3・2・1
6. 教育環境
- (1) 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ④ 3・2・1
- (2) 学内における安全管理体制が整備されているか ④ 3・2・1
- (3) 学習効率を図るための照明や遮音性が確保されているか ④ 3・2・1
- (4) 自然災害や緊急時における体制は整備されているか 4 ③ 2・1
7. 学生受け入れ募集
- (1) 学生募集活動は適正に行われるか ④ 3・2・1
- (2) 学生募集活動において、カリキュラム等の情報が正確に伝えられているか ④ 3・2・1
- (3) 学生募集活動において、日本での留学生活についての情報の正確に伝えられているか ④ 3・2・1
- (4) 学納金は妥当なものとなっているか ④ 3・2・1
8. 財務
- (1) 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ④ 3・2・1
- (2) 予算・収支計画は有効性及び妥当性も保たれているか ④ 3・2・1
- (3) 財務について会計監査が適正に実施されているか ④ 3・2・1
- (4) 財務情報を公開する体制は整備されているか ④ 3・2・1
9. 法令等の遵守
- (1) 出入国管理関係・日本語学校設立基準等の法令が遵守されているか ④ 3・2・1
- (2) 個人情報保護のための対策が取られているか ④ 3・2・1
- (3) 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ④ 3・2・1
- (4) 自己評価結果の公開が適切に行われているか ④ 3・2・1
10. 社会貢献・地域貢献
- (1) 学校の教育資源は施設を活用して社会貢献・地域貢献の取り組みが行われているか 4・3 ② 1
- (2) 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか 4・3 ② 1
- (3) 地域や社会に開かれた開講座等を実施しているか 4・3 ② 1